

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
(平成23年7月4日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 西脇章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 西脇章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	18,275	17,700	83,143
経常利益又は経常損失 () (百万円)	694	37	4,658
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	556	182	2,684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	667	332	2,500
純資産額 (百万円)	46,372	48,830	49,039
総資産額 (百万円)	113,678	120,113	122,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	7.02	2.31	33.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.92	39.77	39.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、一段と進んだ円高、株価の低迷などに加えて、東日本大震災の影響など、不透明感が増しています。

工業部門では、インダストリアル事業製品を中心に3月と9月に納期が集中するため、当第1四半期連結累計期間の売上も低調でした。しかしながら、原油価格の上昇、エネルギー関連投資の活発化などを背景に、受注の回復傾向が鮮明となり、特に独 LEWAグループのポンプ受注が高水準で推移しました。医療部門では、認可取得までに時間を要した新しい透析装置の本格的な市場投入が秋口以降となることから、第2四半期連結会計期間にかけて引き続き低調な販売が続くものと予測しています。

受注高は22,155百万円（対前年同四半期比6.1%増）、売上高は17,700百万円（同3.1%減）、利益面では、営業利益が224百万円（同36.2%減）、経常損失37百万円（前年同四半期は経常損失694百万円）、四半期純損失182百万円（前年同四半期は四半期純損失556百万円）となりました。円高による為替差損の発生が営業外損益に、株価低迷による保有株式の減損処理が特別損益に影響しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、その取扱い製品により、インダストリアル事業本部、本年4月に発足した精密機器事業本部と航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

<インダストリアル事業本部>

国内の主要顧客が設備投資に慎重な姿勢が続く中、東日本大震災の発生に伴い一部の案件で延期やキャンセルとともに、復興に伴う受注と売上もありました。ポンプ部門では、エネルギー関連業界で新興国を中心とした設備投資が回復してきており、とりわけオイル&ガス業界の設備投資の活発化によりLEWAグループの受注が好調に推移しました。

一方、水質調整システム部門では、国内の新規原子力発電所の建設計画の大幅な見直しや稼働停止などの動きがある中、火力発電所の復旧、増強に対して、積極的な営業に取り組みました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は10,159百万円、売上高は6,583百万円となりました。

< 精密機器事業本部 >

精密機器事業本部は高精度精密機器分野において、いっそうの業容拡大を図るために、本年4月に発足しました。前連結会計年度までインダストリアル事業本部に属していたセラミック等の電子部品製造装置事業および粒子計測機器事業に加え、水・空気浄化機器事業等の新事業の開拓に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間においては、電子部品製造装置が、東日本大震災により一時、顧客の設備投資の凍結などの影響を受けましたが、徐々に回復基調にあり、また、アジア向けの引き合いが引き続き活発に推移しました。粒度分布測定装置は、製品ラインアップの充実に努め、国内での緩やかな需要の回復とアジアにおける旺盛な需要に支えられ、受注・売上ともに増加傾向にあります。

この結果、精密機器事業本部の受注高は1,288百万円、売上高は1,173百万円となりました。

なお、インダストリアル事業本部と精密機器事業本部の業績を合計した受注高は11,448百万円、売上高は7,756百万円となり、前年同四半期と比較して、受注高が19.4%、売上高は2.4%、それぞれ増加しました。

< 航空宇宙事業本部 >

当第1四半期連結累計期間においては、航空機需要が引き続き堅調に回復してきています。本年3月に稼働したベトナム工場での生産も順調に行われ、主力製品の出荷はほぼ計画どおりに進み、新規製品の引き合いも増加しています。しかしながら、一部の製品の出荷のずれ込みや一段と進んだ円高のもと、コストの低減にいっそう努めましたが、受注・売上ともに前年同四半期を下回りました。

航空宇宙事業本部の受注高は879百万円（対前年同四半期比11.9%減）、売上高は882百万円（同11.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における工業部門の受注高は12,327百万円（対前年同四半期比16.4%増）、売上高は8,639百万円（同0.8%増）、営業利益は394百万円（前年同四半期は営業損失343百万円）となりました。

医療部門

< メディカル事業本部 >

当第1四半期連結累計期間は、国内では、フレゼニウス社から事業を譲り受けたダイアライザーと腹膜透析関連製品の新規取扱いが当社グループの売上に寄与したものの、自動化対応多用途透析装置の新製品の製造認可取得が遅れたことにより苦戦が続きました。また、海外においては、中南米向けの透析装置の販売が好調でしたが、前連結会計年度における韓国の関係会社の譲渡による売上の減少や欧州での持続的腎代替療法（CRRT）用透析装置販売の減少などが、業績に影響しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における医療部門の受注高は9,827百万円（対前年同四半期比4.6%減）、売上高は9,060百万円（同6.7%減）、営業利益は690百万円（同51.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は120,113百万円となり、前連結会計年度に比べて1,895百万円減少しています。主な要因は、短期借入金を返済したことなどによる手元現預金の減少などです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は71,283百万円となり、前連結会計年度に比べて1,686百万円減少しています。主な要因は、短期借入金を返済したことなどです。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は48,830百万円となり、前連結会計年度に比べて209百万円減少しています。主な要因は、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失の計上などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

- ）当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ）短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

- ）中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ）基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は269百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		80,286		6,544		10,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,766,000	78,766	
単元未満株式	普通株式 500,464		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		78,766	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 3 - 43 - 2	1,020,000		1,020,000	1.27
計		1,020,000		1,020,000	1.27

(注) 当社は、平成23年7月4日に東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号へ住所変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,290	21,167
受取手形及び売掛金	25,945	22,623
商品及び製品	4,024	4,552
仕掛品	4,491	6,567
原材料及び貯蔵品	6,121	6,583
繰延税金資産	1,239	1,411
未収還付法人税等	-	125
その他	1,427	1,602
貸倒引当金	485	491
流動資産合計	66,056	64,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,518	10,540
機械装置及び運搬具（純額）	3,069	2,975
土地	4,117	4,121
リース資産（純額）	119	109
建設仮勘定	117	252
その他（純額）	1,109	1,098
有形固定資産合計	19,051	19,098
無形固定資産		
のれん	24,282	23,919
特許権	263	278
電話加入権	42	42
リース資産	54	45
その他	1,512	1,651
無形固定資産合計	26,154	25,937
投資その他の資産		
投資有価証券	8,855	8,985
長期貸付金	16	0
繰延税金資産	199	214
破産更生債権等	18	17
前払年金費用	708	617
その他	966	1,117
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	10,747	10,935
固定資産合計	55,952	55,970
資産合計	122,009	120,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,960	11,535
短期借入金	10,898	9,886
1年内返済予定の長期借入金	3,592	3,658
リース債務	79	72
未払金	1,583	1,775
未払消費税等	26	18
未払法人税等	922	332
未払費用	1,144	1,313
賞与引当金	1,514	714
役員賞与引当金	46	11
設備関係支払手形	14	14
その他	1,999	2,557
流動負債合計	33,782	31,891
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	31,433	31,490
リース債務	99	87
繰延税金負債	1,064	1,206
退職給付引当金	400	421
役員退職慰労引当金	19	16
長期預り保証金	12	12
その他	157	157
固定負債合計	39,186	39,392
負債合計	72,969	71,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	32,241	31,582
自己株式	840	841
株主資本合計	48,646	47,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	1,041
為替換算調整勘定	1,487	1,252
その他の包括利益累計額合計	653	211
少数株主持分	1,047	1,055
純資産合計	49,039	48,830
負債純資産合計	122,009	120,113

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,275	17,700
売上原価	12,489	11,691
売上総利益	5,786	6,008
販売費及び一般管理費	5,434	5,784
営業利益	351	224
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	94	135
持分法による投資利益	65	-
受取賃貸料	38	39
その他	57	74
営業外収益合計	262	257
営業外費用		
支払利息	282	183
持分法による投資損失	-	2
為替差損	982	267
その他	43	64
営業外費用合計	1,308	519
経常損失()	694	37
特別利益		
固定資産売却益	0	19
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	19
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
その他	19	-
特別損失合計	51	160
税金等調整前四半期純損失()	738	178
法人税等	228	51
少数株主損益調整前四半期純損失()	509	127
少数株主利益	46	55
四半期純損失()	556	182

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	509	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	207
為替換算調整勘定	248	224
持分法適用会社に対する持分相当額	14	27
その他の包括利益合計	157	459
四半期包括利益	667	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	259
少数株主に係る四半期包括利益	72	72

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	685百万円	629百万円
のれんの償却額	383 "	362 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,567	9,708	18,275		18,275
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,567	9,708	18,275		18,275
セグメント利益又は損失()	343	1,426	1,083	731	351

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 731百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,639	9,060	17,700		17,700
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,639	9,060	17,700		17,700
セグメント利益	394	690	1,084	860	224

(注) 1 セグメント利益の調整額 860百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円02銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	556	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 四半期純損失金額(百万円)	556	182
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,286	79,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	475百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

日機装株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。